

衆議院総務委員会ニュース

平成 20.1.29 第 169 回国会第 1 号

1 月 29 日、第 1 回の委員会が開かれました。

1 国政調査承認要求に関する件

- 以下の事項について、国政調査承認要求をすることに協議決定しました。

行政機構及びその運営に関する事項

公務員の制度及び給与並びに恩給に関する事項

地方自治及び地方税財政に関する事項

情報通信及び電波に関する事項

郵政事業に関する事項

消防に関する事項

2 地方交付税法等の一部を改正する法律案（内閣提出第 1 号）

- 増田総務大臣から提案理由の説明を聴取しました。
- 増田総務大臣及び政府参考人に対し質疑を行い、質疑を終局しました。
- 山口俊一君外 4 名（自民、民主、公明）提出の修正案について、提出者原口一博君（民主）から趣旨説明を聴取しました。
- 原案及び修正案に対し、塩川鉄也君（共産）が討論を行いました。
- 修正案について採決を行った結果、全会一致をもって可決されました。
（賛成 - 自民、民主、公明、共産、社民、国民）
- 修正部分を除く原案について採決を行った結果、賛成多数をもって可決され、本案は修正議決すべきものと決しました。
（賛成 - 自民、民主、公明、社民、国民 反対 - 共産）

（質疑者及び主な質疑内容）

土 屋 正 忠君（自民）

- 政府として地方財政計画を策定する意義についてどのように考えるか。
- 当初予算における税収見通しと決算における税収実績とが合致したことがあるか。

小 川 淳 也君（民主）

- 地方の財源確保に当たっては、道路特定財源の維持に固執するのではなく、一般財源総額の充実を目指すべきではないか。
- 国税の減額補正に伴う地方交付税の減額を避けるために税収見通しを堅めに見積もるべきではないか。
- 普通交付税について国税の税収実績を十分見極めることができる時期になってから算定・交付する仕組みとすべきではないか。
- 累積した地方の長期債務を一旦国に引き取らせたとともに、地方交付税の態容補正（事業費補正等）を止めるとともに、起債の自由化を進めるといった地方財政制度の根本

的改革を行う必要があるのではないか。

塩 川 鉄 也君（共産）

- 今回の地方交付税の減額補正に対する補てんのための一般会計からの加算措置の原資とされている地方交付税総額への後年度加算分は地方固有の財源ではないか。
- 特別交付税の算定内容を地方公共団体が把握できるものとするとともに、算定対象となっている経費が特別の財政需要に見合ったものとなるよう精査する必要があるのではないか。

重 野 安 正君（社民）

- 公共事業を圧縮してきたことが、今回、地方財政法第 5 条の特例としての減収補てん債を発行することとなった背景にあるのではないか。
- 国税の税収見通しと税収実績との乖離はどのような原因によるものか。また、本法案に基づく今年度の地方交付税総額確保のための補てん措置を講じない場合の地方公

共同体への影響はどのようなものなのか。

3 地方自治及び地方税財政に関する件

- ・今井宏君外 2 名（自民、民主、公明）から提出された自立と安定を基本とする地方財政制度の見直しに関する件の決議案について、提出者今井宏君（自民）から趣旨説明を聴取しました。
- ・採決を行った結果、全会一致をもってこれを委員会の決議とすることに決しました。
（賛成 - 自民、民主、公明、共産、社民、国民）
- ・増田総務大臣から発言がありました。